

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月11日
【事業年度】	第35期（自平成23年3月21日至平成24年3月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 622 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 622 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (千円)	17,629,431	17,624,915	13,357,324	12,063,553	11,516,487
経常利益 又は経常損失() (千円)	266,515	524,156	269,027	296,888	241,776
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	143,172	270,300	168,926	456,624	151,168
包括利益 (千円)	-	-	-	-	157,585
純資産額 (千円)	3,638,566	3,703,997	3,316,419	2,855,209	3,012,634
総資産額 (千円)	9,122,470	9,024,549	7,917,894	7,774,896	7,929,087
1株当たり純資産額 (円)	201.43	205.05	183.51	157.85	166.54
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.95	15.02	9.38	25.37	8.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	40.9	41.7	36.5	37.8
自己資本利益率 (%)	3.9	7.4	4.8	14.9	5.2
株価収益率 (倍)	35.60	17.51	-	-	20.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,881	1,066,123	440,658	493,552	664,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,320	181,388	107,305	75,842	40,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,122,092	769,712	416,220	2,602	1,630
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	529,504	644,534	561,666	976,773	1,599,029
従業員数 (名)	820	868	864	825	752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期・第32期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期及び第34期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,212,151	16,245,588	12,311,080	10,893,806	10,406,001
経常利益 又は経常損失 () (千円)	91,886	473,298	294,287	349,576	187,943
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	27,853	265,256	171,657	475,928	122,218
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	3,363,086	3,423,187	3,032,000	2,551,801	2,679,793
総資産額 (千円)	8,580,650	8,539,177	7,431,499	7,242,334	7,434,824
1株当たり純資産額 (円)	186.84	190.18	168.45	141.77	148.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11 (7)	14 (7)	5 (5)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	1.55	14.74	9.54	26.44	6.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	40.1	40.8	35.2	36.0
自己資本利益率 (%)	0.8	7.8	5.3	17.0	4.7
株価収益率 (倍)	182.58	17.84	-	-	25.63
配当性向 (%)	710.9	95.0	-	-	-
従業員数 (名)	621	642	657	620	554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期・第32期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期及び第34期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第35期の配当性向につきましては、無配のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和53年2月 株式会社安川電機製作所（現 株式会社安川電機）の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
- 昭和53年9月 東京営業所（現 東京支社）を東京都豊島区に開設。
- 昭和58年3月 計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社（子会社 現 株式会社安川情報九州）を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
- 昭和58年9月 東京支社を東京都千代田区に移転。
- 昭和62年3月 本社社屋を新築し、現在地（北九州市八幡西区東王子町）に本社を移転。
- 昭和63年4月 大阪事業所（現 大阪支社）を大阪市淀川区に開設。
- 平成3年2月 当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所（現 武漢東珞新技術有限公司）との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司（現 子会社）を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
- 平成3年5月 神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
- 平成4年9月 豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
- 平成5年10月 東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
- 平成9年7月 株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
- 平成10年3月 北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
- 平成13年4月 大阪支社を大阪府吹田市に移転。
- 平成13年6月 株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併（存続会社 株式会社安川情報北九州）し、商号を株式会社安川情報九州（現 連結子会社）へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15年11月 中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
- 平成16年9月 株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 アソシエント・イースト株式会社（仙台市宮城野区）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
- 平成18年3月 アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
- 平成21年3月 武漢安珞計算機系統有限公司を事業閉鎖。
中国駐在員事務所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、連結子会社2社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（情報関連製品及びサービス、情報処理ソフト及びサービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。当社グループは情報サービス事業の単一セグメントのため、事業内容について下記のとおり各事業について記載します。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

移動体通信事業者向けシステム構築や自動車メーカー等製造業向けに販売管理や生産管理等の社内基幹システム構築から運用・保守やインターネットサービス等といったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・移動体通信事業者向け大規模システム（携帯電話の加入者管理／計数管理）の構築
- ・製造業向け大規模基幹システム（販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等）の構築
- ・製造業向けアウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・製造業向けインターネットサービス（受発注仲介システム等）

〔組込制御ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、組込製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

具体的には次のような分野であり、これらの機器に組み込まれるソフトウェアとして、OS、ミドルウェア、アプリケーションを一体とする開発やこれらを個別に開発するような形態があります。

- ・医療機器（レントゲン機器／人工透析器／心電計等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・メカトロ機器（NC装置／産業用ロボット／シーケンサ等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・精密機器（次世代半導体製造装置等）の制御用ソフトの開発
- ・通信機器、サーバのOSの一部やミドルウェアの開発
- ・産業用／公共用の制御系アプリケーションシステム（自動倉庫の入出庫・搬送管理／上下水道の流量・水質管理等）の構築

〔医療・公益ソリューション事業〕

豊富なソリューション提供経験と業務知識を活用し、医療／介護／自治体／教育分野に特化したソリューションを提供します。

具体的には次のような分野です。

- ・医療ソリューションシステムサービス
- ・自治体向け情報通信基盤（地域WAN／施設内のLAN）の構築・運営

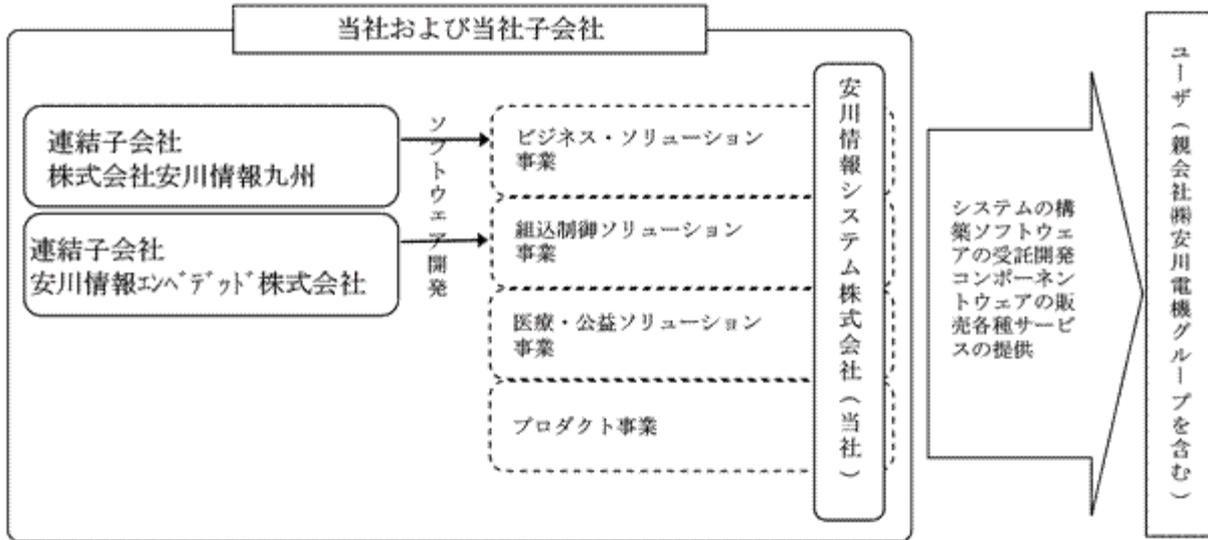
〔プロダクト事業〕

ネットワーク社会に必要とされるセキュリティなどの汎用ソリューションをアプライアンスやパッケージとして提供するだけでなく、システム構築やサービス（インターネットサービスやアウトソーシングサービス）等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・セキュリティ関連製品（セキュリティ対応型サーバ／セキュリティ関連ソフト等）
- ・コミュニケーション関連製品（情報機器端末／タッチパネル式液晶端末システム／テレビ会議システム等）
- ・コンバータ製品（機器間通信変換ユニット／機器間通信ユニット等）
- ・遠隔監視製品

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社安川電機 (注)	福岡県北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造 及び販売	-	58.6	当社が同社の情報処理業務 を受託しております。 (役員の兼任3名) (役員の転籍5名)
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネス・ソ リューション事業)	96.7	-	ソフトウェア開発の委託お よび技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に対 し、債務保証を行っており ます。 (役員の兼任1名)
安川情報エンベデッド株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェアの開発 (組込制御ソリュー ション事業)	96.7	-	当社がソフトウェア開発を 委託しております。 (役員の兼任2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	384
組込制御ソリューション事業	224
医療・公益ソリューション事業	25
プロダクト事業	40
全社(共通)	79
合計	752

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
554	37.0	12.9	5,990

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	461名(平成24年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、減速した海外経済動向や円高による企業収益への影響が懸念される等先行き不透明な状況にありました。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界では、震災影響により市場成長率が大幅なマイナスへと転じ、さらに景気の先行き不安からIT関連投資の厳選、抑制が一層強まる等依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の2年目として、黒字化達成を最重要テーマに掲げ、受注・売上の維持・確保と収益性の改善・向上に努めてまいりました。

具体的には、営業と技術とが一体となって、計画的な営業活動と市場や顧客ニーズの早期具体化等により受注獲得までのスピードアップを図り、受注案件を増やすとともに受注確保に努めてまいりました。

新規事業推進においては、環境エネルギー市場への戦略的事業推進を図るための組織を新設し、ターゲットとすべき分野や顧客、投入すべき技術等の絞込みを図ってまいりました。

また、医療や通信分野においても当社保有技術の実用化・ビジネス化、当社知識を集約した商品・サービスの開発・販売にも努め、新規事業の具体化、新ビジネスの開拓を図ってまいりました。

また、技術革新やビジネスモデルの変化等市場の急速な動きに即応するため、社内プロセス改革、品質体制の確立、要員構造改革、コスト低減等の事業構造改革に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は118億42百万円（前連結会計年度比3.5%減）となり、売上高も115億16百万円（同4.5%減）となりましたが、損益面では、収益性改善・コスト低減の取り組みもあり営業利益1億6百万円、また、雇用調整助成金の受給もあり経常利益2億41百万円、当期純利益は1億51百万円となりました。

事業別の概況はつぎのとおりであります。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションの構築は堅調に推移し、非製造業向け基幹システム構築においては新規顧客獲得もありましたが、自動車等の製造業向けソリューションは投資に慎重な姿勢であり、移動体通信事業者向けシステム構築も投資抑制により大幅に減少しました。

その結果、受注高は52億74百万円（前連結会計年度比4.5%増）となり、売上高は49億74百万円（同0.9%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、医療機器向け組込ソフトは堅調に推移し、官公需向け水処理電機品制御システムも前年度に比べ増加しました。しかしながら、海外経済減速や急激な円高進行等により企業の設備投資動向が鈍化し、半導体製造装置や精密機械等の産業機器向けの制御ソフト開発は減少しました。

その結果、受注高は29億69百万円（同12.1%減）となり、売上高は30億91百万円（同9.4%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは、ジェネリック医薬品利用促進サービス等の受注もあり前年度並みの水準で推移し、自治体向け情報通信基盤構築は前年度に比べ若干増加しました。

その結果、受注高は12億78百万円（同13.3%増）となり、売上高は13億13百万円（同15.9%増）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は前年度に比べ増加しました。情報通信機器開発・販売ではM2M（Machine to Machine）分野での新規案件獲得もありましたが、前年度に比べ案件規模や数の減少等により低調に推移しました。

その結果、受注高は23億20百万円（同14.7%減）となり、売上高は21億36百万円（同14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6億22百万円増加し、15億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億59百万円、税金等調整前当期純利益2億45百万円があったものの、未払費用の減少2億9百万円があったこと等により、6億64百万円(前年同期比1億70百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得38百万円、無形固定資産の取得18百万円があったこと等により、40百万円(同35百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、1百万円(同0百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,287,940	101.5
組込制御ソリューション事業	2,409,291	92.1
医療・公益ソリューション事業	1,061,843	122.1
プロダクト事業	1,366,298	68.2
合計	9,125,373	94.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	5,274,482	104.5	1,016,836	146.6
組込制御ソリューション事業	2,969,085	87.9	710,248	85.4
医療・公益ソリューション事業	1,278,133	113.3	107,726	64.6
プロダクト事業	2,320,828	85.3	818,586	127.6
合計	11,842,529	96.5	2,653,396	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	4,974,101	99.1
組込制御ソリューション事業	3,091,834	90.6
医療・公益ソリューション事業	1,313,559	115.9
プロダクト事業	2,136,991	85.7
合計	11,516,487	95.5

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社安川電機	1,617,799	13.4	1,999,709	17.4
富士通株式会社	1,998,288	16.6	1,037,188	9.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国・資源国に下支えされ輸出も緩やかに増加するものと思われ、国内においても震災復興の本格的な動きにより内需関連は緩やかに改善され、企業の設備投資もこのような動きに同調していくものと思われま。

当社グループ(当社および連結子会社)の属する情報サービス業界におきましては、スマートフォン等モバイル端末の技術進化・普及による通信分野での市場拡大、需要拡大が見込まれ、復興需要や景気改善の動きに伴う延期・抑制案件の更新需要の動きがあるものの、IT関連投資への慎重さは依然として変わらず本格的な低成長時代に突入するものと思われま。

このように厳しい環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の最終年度として、顧客価値の追求と成長分野への集中により、市場競争に打ち勝ち、事業成長を図るとともに、付加価値向上のための徹底した事業構造改革により、安定した黒字化体質の確保に努めてまいります。

具体的には、低成長の中で市場競争に打ち勝つため、技術・市場・顧客・競合分析に基づき、顧客に対してはパートナー戦略によるCS(顧客満足度)向上と深耕拡大を図り、また、提案営業と差別化ソリューションによる新規拠点、新規案件の開拓に努める等、戦略的営業展開により効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

成長・新規事業分野においては、ターゲットとする市場や顧客と投入する差別化技術を明確にし、具体的な受注獲得・拡大にまで繋げるとともに、市場の技術革新やニーズの変化に即応できる事業戦略・展開と技術力の強化を図り、次世代の主力事業となるよう事業基盤構築に努めてまいります。

また、IT業界の急速な変化の中でも、安定的な黒字化体質を確保するため、汎用ソリューションのサービス化・クラウド化等の知識集約型ビジネスモデルへの転換を図るとともに、不採算要因の予防・排除、開発プロセスにおける標準化・効率化による生産性の向上等事業構造改革を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月11日）現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成24年3月期売上高の17.6%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されており、今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報はじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「技術開発会議」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は179,741千円（対売上高比率1.6%）であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔 全社共通部門 〕

塗装のキズを検査しその位置をレーザーマーカで指し示す装置や、精神病判定のため目の動きや顔の表情を計測する技術開発、内視鏡手術のための手術支援ロボットの制御ソフト開発など、用途に応じて物体を高速認識するための画像処理技術の研究に取り組んでおります。

環境省の平成23年度地球温暖化対策技術開発事業委託業務として、走行中のEVドライバーに近隣の使用可能な充電器と電力消費の最小なルートをナビ表示するとともに、前年度に開発した充電器空き情報管理システムに専用駐車スペース確保機能を追加開発しました。

本部門に係わる研究開発費は74,248千円であります。

〔 組込制御ソリューション事業 〕

太陽光発電など自家発電設備を有する電力システムにおいて、電力消費需要に応じて、系統電力と分散電源（の蓄電、放電を含む）の調整を図り、最も経済的に運用する電力制御装置の研究に取り組んでおります。また、車載電池リユース関連の調査研究など、環境エネルギー分野に関するIT技術の研究に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は21,678千円であります。

〔 医療・公益ソリューション事業 〕

クレジットカード決済等8種類の決済方法に対応した自治体向けクラウド型収納代行サービスのシステムを開発しました。

本部門に係わる研究開発費は6,327千円であります。

〔 プロダクト事業 〕

通信規格（海外GSM網向け）に対応した通信モジュールアダプタ標準製品を製品化しました。また、アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズの機能拡充に向けた開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は77,485千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月11日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

医療・公益ソリューション事業では堅調に推移したものの、ビジネス・ソリューション事業、組込制御ソリューション事業、プロダクト事業が案件規模や数の減少により低調に推移したため、当連結会計年度の売上高は115億1600万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

営業損益

各事業における収益性改善・コスト低減の取り組みにより売上原価は91億7700万円（同8.3%減）となりましたが、大幅な売上高の減少により売上原価率は79.7%と前連結会計年度から3.3ポイント改善しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は23億3800万円（同14.0%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は22億3100万円（同9.9%減）となりました。これは、各事業におけるコスト低減の取り組み等によるものです。

この結果、当連結会計年度は1億6000万円の営業利益となりました。

経常損益

営業外収益は1億3900万円（同3.6%増）となりました。営業外費用は為替差損の減少等により400万円（同35.6%減）となり、営業外損益は1億3400万円プラスとなりました。

この結果、当連結会計年度は2億4100万円の経常利益となりました。

当期純損益

特別利益は貸倒引当金戻入額・訴訟関連債務戻入益の発生により2500万円となりました。特別損失は退職給付関連損失等の発生により2100万円となり、特別損益は300万円プラスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は2億4500万円となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純利益は1億5100万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は52億7000万円（前連結会計年度末比1億1300万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が6億2200万円増加したこと、仕掛品が1億2800万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7億5900万円減少したこと等によるものです。

固定資産は26億5800万円（同4000万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億5000万円増加したこと、無形固定資産が5800万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は79億2900万円（同1億5400万円増）となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は26億59百万円（同1億80百万円減）となりました。これは、主として未払費用が2億9百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億56百万円（同1億77百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億44百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は49億16百万円（同3百万円減）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は30億12百万円（同1億57百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が1億51百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は37.8%（同1.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の計上があったものの、未払費用の減少があったこと等により6億64百万円（前連結会計年度比1億70百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や無形固定資産の取得等により40百万円（同35百万円増）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは6億23百万円（同2億6百万円増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済等により1百万円（同0百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、15億99百万円（同6億22百万円増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、クラウド・コンピューティングの進展や環境・エネルギービジネスの成長、スマートフォン等モバイル端末の発達による通信分野の市場拡大など新たなビジネス分野が創出されてきています。

クラウド・コンピューティングの進展は、大企業においては企業グループ内でのプライベート・クラウドの構築、また、大規模な投資をしなくてもパブリック・クラウドを利用することにより経営の効率化を図ることができるようになり、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネス・ソリューション事業や医療・公益ソリューション事業、プロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、こうしたクラウド・コンピューティングを支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対するセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発を行う組込制御ソリューション事業やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うプロダクト事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。

さらに、モバイル端末をはじめとする通信端末の発達により、機器同士が人の手を介さずに相互に情報交換し、自動的に情報収集や管理・制御を行う技術（M2M：Machine to Machine）が普及してきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発、汎用的な情報通信・制御機器の販売を行う組込制御ソリューション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

社会におけるあらゆる場面で「情報化」、「デジタル化」が進み、社会の活動や企業の運営は情報システムが必要不可欠となってきており、情報システムの良否が世の中に与える影響は計り知れないものがあります。

一方、こうした情報システムの中核をなすソフトウェアの開発・生産現場は製造業と比べると歴史が浅く、その開発・生産手法はまだまだ手工業的な未熟な部分が多く残されています。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。今後はこの体系を更に進化・発展させることにより、他社の追従を許さない高品質・高採算のソフトウェアベンダを目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重点課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

クラウドコンピューティングの進展や環境ビジネスの成長により新規ビジネスの創出が期待される一方で、IT企業にはこうした新規ビジネス分野へ参入するため新技術や新サービスに即応できる能力が求められます。また、内製化やオフショア企業により受注獲得の競争はさらに激化していきます。

当社グループは、このような時代の大きなうねりの中で既存のビジネスモデルを変革し、顧客価値を創造するITパートナーとしての地位を確立することとともに、環境ビジネスなどの新規事業を拡大することを目標として2010年度から2012年度までの中期経営計画を策定し、推進しております。

2012年度は最終年度として、顧客価値の追求と成長分野への集中により、市場競争に打ち勝ち、事業成長を図るとともに、付加価値向上のための徹底した事業構造改革により、安定した黒字化体質の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額73,680千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネス・ソリューション事業で34,894千円、組込制御ソリューション事業で327千円、医療・公益ソリューション事業で13,957千円、プロダクト事業で9,040千円、全事業共通で15,459千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	252,056	658	393,076 (3,979)	30,115	675,907	296
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	6,949	-	- (-)	3,449	10,399	217
大阪支店 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	1,869	-	- (-)	442	2,312	29

(注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社95,571千円、大阪支店17,382千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備はつぎのとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
開発用等コンピュータ機器他	3～9年	47,037千円	17,027千円

(2) 国内子会社

(平成24年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱安川情報九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネス・ソ リューション事 業	事務所 生産設備	411	-	- (-)	2,373	2,784	125
安川情報エンベ デッド㈱	本社 (仙台市 宮城野区)	組込制御ソ リューション事 業	生産設備	-	-	- (-)	103	103	73

(注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 建物は賃借しており年間賃借料は、㈱安川情報九州17,253千円、安川情報エンベデッド㈱13,169千円でありま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000	-	664,000	-	318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	24	7	1	3,557	3,605	-
所有株式数(単元)	-	3,478	637	106,179	423	24	69,250	179,991	900
所有株式数の割合(%)	-	1.94	0.35	58.99	0.24	0.01	38.47	100.00	-

(注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	1,619	9.00
小島 勝	東京都品川区	529	2.94
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.44
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	66	0.37
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	40	0.22
中頭 隆哉	滋賀県大津市	39	0.22
岸 孝	京都府京都市右京区	34	0.19
永井 宏親	静岡県袋井市	32	0.18
計	-	13,262	73.68

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成24年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総数(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	10
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	304	-	304	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、損益は黒字化いたしました。繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、安定的な黒字化により早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し、復配できる状況となるよう努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	517	396	347	335	265
最低(円)	278	192	260	196	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月 (9/21～10/20)	11月 (10/21～11/20)	12月 (11/21～12/20)	平成24年1月 (12/21～1/20)	2月 (1/21～2/20)	3月 (2/21～3/20)
最高(円)	192	178	182	175	183	186
最低(円)	150	156	152	158	164	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水喜文	昭和23年8月11日	昭和46年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 当社顧問 取締役社長(代表取締役) 代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役	常務執行役員 管理統括 兼コンプライ アンス統括 経理部長	実松敏文	昭和24年5月29日	昭和47年3月 平成2年5月 平成11年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 株式会社安川電機監査役(常勤) 当社監査役退任 株式会社安川電機監査役(常勤) 退任 当社常務取締役 管理統括兼コンプライアンス統括 管理本部長 管理統括兼コンプライアンス統括 経理部長(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	6
取締役	執行役員 業務統括 兼iDC担当 プロジェクト 管理部長	川口克己	昭和24年7月5日	昭和43年3月 昭和61年9月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年11月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 株式会社安川情報九州取締役社長 (代表取締役) 業務改革本部長 取締役 iDC担当業務改革本部長 業務統括兼iDC担当プロジェクト 管理部長(現任) 取締役 執行役員(現任)	(注)4	10
取締役		小笠原浩	昭和30年9月19日	昭和54年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役(現任) 同社インバータ事業部長 当社取締役(現任) 株式会社安川電機モーションコン トロール事業部長(現任) 安川電機(瀋陽)有限公司董事長 (現任) 台湾安川開発科技股?有限公司董 事長(現任)	(注)4	-
取締役		藤岡敬正	昭和27年10月10日	昭和50年4月 平成10年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	西部電機株式会社入社 同社管理部長 同社取締役 同社管理担当 当社取締役(現任) 西部電機株式会社常務取締役管理 担当兼管理部長(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		奥畑芳博	昭和26年1月9日	昭和49年3月 昭和53年2月 平成9年3月 平成14年3月 平成23年3月 平成23年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 管理部副部長 管理本部副本部長 管理本部事業計画担当部長 監査役(常勤)(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		乙部 則重	昭和30年12月7日	昭和49年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成15年3月 株式会社安川電機業務改革推進本部情報化推進グループ長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年3月 同社生産本部情報化推進グループ長 平成18年3月 同社ビジネスシステム改革本部情報化推進グループ長 平成19年3月 同社生産・業務本部業務部長(現任)	(注)6	-
監査役		平山 雅之	昭和37年8月30日	昭和61年3月 株式会社安川電機製作所入社 平成14年2月 同社管理部経理グループ経理担当課長 平成16年3月 同社経理部会計グループ経理担当課長 平成21年3月 同社経理部会計グループ長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						38

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役小笠原浩および取締役藤岡敬正は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役乙部則重および監査役平山雅之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 監査役(常勤)奥畑芳博の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 6 監査役乙部則重の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 7 監査役平山雅之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 8 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にすることにより、意思決定を迅速にし、経営の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の3名であります。

川畑 洋志 常務執行役員 ビジネス・ソリューション本部長
城戸 重信 執行役員 制御ソリューション本部長兼品質保証部長
石田 聡子 執行役員 総合企画室長兼環境エネルギー事業推進室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

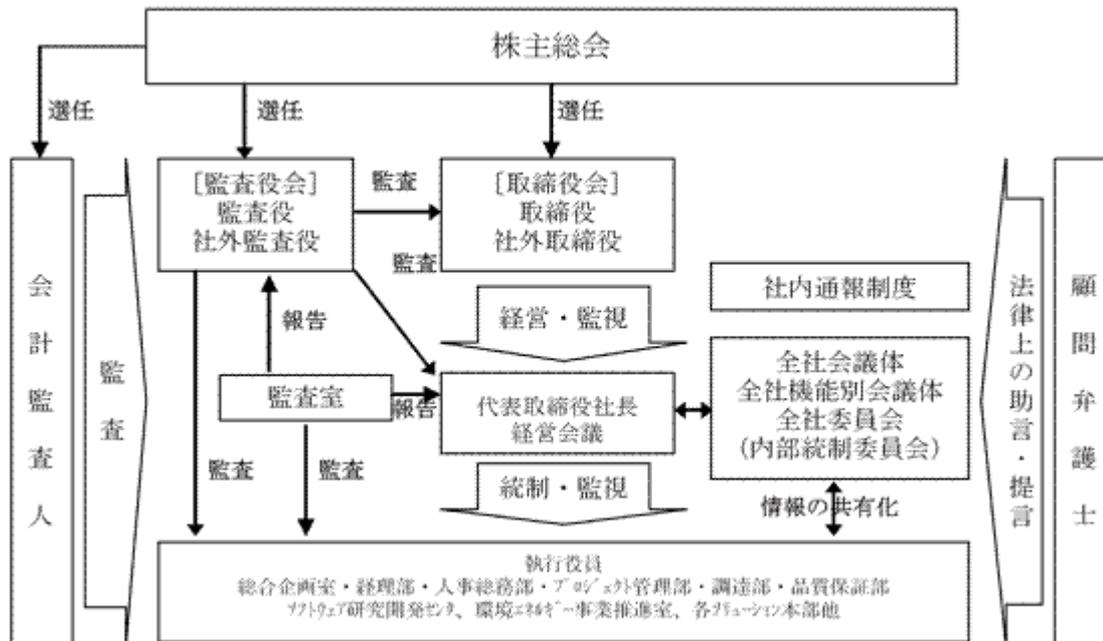
当社は監査役制度を採用しており、役員体制は取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）であります。

取締役会は、概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

当社は、社内取締役を中心とした経営体制に社外取締役に経営に参画するとともに、監査役（過半数が社外監査役）が客観的・中立的な立場から忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことにより効果的なコーポレート・ガバナンスが実践できると判断しております。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で行い、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月2回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、監査室、内部統制室、経理部、総務部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室（内部監査）や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っております。

b) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害などのリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署（事務局）は速やかに代表取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之氏は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野 真紀	

- (注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 その他 10名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役小笠原浩は当社の親会社株式会社安川電機の役員であり、社外監査役乙部則重および社外監査役平山雅之は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を10,540千株（議決権比率58.56%）保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、親会社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

また、社外取締役藤岡敬正は西部電機株式会社の役員であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社内中心とした経営体制に対して、社外での業務経験の豊かで高い識見を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理やIT分野での広い識見を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70,508	57,308	-	13,200	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,720	7,920	-	800	2
社外役員	1,760	960	-	800	4

- (注) 1 上記の報酬等のほか、使用人兼務取締役3名に使用人給与相当額40,528千円を支払っております。
2 上記の報酬等のほか、平成23年6月10日開催の第34回定時株主総会の時をもって辞任した監査役1名への報酬等を含んでおります。
3 平成14年6月13日株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当分を除く)は月額10,000千円であります。
4 平成13年5月15日株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬につきましては、内規に基づき会社の業績や役員個々人の成果等を勘案し役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 48,147千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
デジタルアーツ(株)	450	20,655	営業等取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	31,200	3,151	グループ関係及び営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	650	営業等取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
デジタルアーツ(株)	450	19,192	営業等取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	2,000	8,070	営業等取引関係の維持・強化
(株)ワイ・イー・データ	31,200	3,213	グループ関係及び営業等取引関係の維持・強化
(株)福山コンサルタント	2,420	670	営業等取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）並びに当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）及び当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,773	1,599,029
受取手形及び売掛金	4 3,330,407	4 2,570,814
商品及び製品	48,536	55,053
仕掛品	2 433,560	2 561,944
原材料及び貯蔵品	25,140	17,210
繰延税金資産	427,448	366,385
その他	205,720	117,135
貸倒引当金	290,631	16,615
流動資産合計	5,156,956	5,270,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,405	264,119
機械装置及び運搬具（純額）	1,168	1,006
土地	393,076	393,076
その他（純額）	26,400	37,903
有形固定資産合計	1 702,050	1 696,106
無形固定資産		
ソフトウェア	183,367	154,539
リース資産	5,831	4,403
その他	40,937	12,251
無形固定資産合計	230,135	171,193
投資その他の資産		
投資有価証券	54,276	59,120
前払年金費用	969,758	1,093,453
繰延税金資産	469,950	464,017
その他	3 191,768	3 174,239
投資その他の資産合計	1,685,753	1,790,831
固定資産合計	2,617,940	2,658,131
資産合計	7,774,896	7,929,087

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	484,542	453,391
リース債務	1,499	1,499
未払金	634,072	643,083
未払費用	1,463,558	1,254,072
未払法人税等	32,393	21,155
役員賞与引当金	-	700
その他	224,348	286,015
流動負債合計	2,840,415	2,659,917
固定負債		
リース債務	4,623	3,123
退職給付引当金	1,967,566	2,111,830
役員退職慰労引当金	65,679	71,304
その他	41,402	70,277
固定負債合計	2,079,271	2,256,535
負債合計	4,919,686	4,916,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,847,903	1,999,071
自己株式	88	99
株主資本合計	2,829,814	2,980,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	16,754
その他の包括利益累計額合計	11,467	16,754
少数株主持分	13,928	14,907
純資産合計	2,855,209	3,012,634
負債純資産合計	7,774,896	7,929,087

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	12,063,553	11,516,487
売上原価	2 10,012,250	2 9,177,957
売上総利益	2,051,303	2,338,530
販売費及び一般管理費	1, 2 2,475,741	1, 2 2,231,640
営業利益又は営業損失()	424,438	106,889
営業外収益		
受取利息	379	328
受取配当金	280	1,542
雇用助成金・奨励金	132,219	129,992
その他	1,668	7,532
営業外収益合計	134,548	139,396
営業外費用		
支払利息	220	241
売上債権売却損	4,560	3,810
為替差損	1,767	-
その他	451	458
営業外費用合計	6,998	4,509
経常利益又は経常損失()	296,888	241,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,209	10,313
関係会社事業損失引当金戻入額	7,459	-
訴訟関連債務戻入益	-	15,000
特別利益合計	10,668	25,313
特別損失		
固定資産除却損	3 156	3 852
ゴルフ会員権評価損	1,120	-
訴訟関連損失	135,000	-
退職給付関連損失	-	4 20,709
特別損失合計	136,276	21,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	422,497	245,528
法人税、住民税及び事業税	22,828	25,109
法人税等調整額	9,760	68,104
法人税等合計	32,589	93,213
少数株主損益調整前当期純利益	-	152,314
少数株主利益	1,537	1,146
当期純利益又は当期純損失()	456,624	151,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	152,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,270
その他の包括利益合計	-	₂ 5,270
包括利益	-	₁ 157,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	156,455
少数株主に係る包括利益	-	1,129

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,000	664,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,000	664,000
資本剰余金		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
利益剰余金		
前期末残高	2,304,527	1,847,903
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	456,624	151,168
当期変動額合計	456,624	151,168
当期末残高	1,847,903	1,999,071
自己株式		
前期末残高	58	88
当期変動額		
自己株式の取得	30	10
当期変動額合計	30	10
当期末残高	88	99
株主資本合計		
前期末残高	3,286,468	2,829,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	456,624	151,168
自己株式の取得	30	10
当期変動額合計	456,654	151,157
当期末残高	2,829,814	2,980,972

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,657	11,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,190	5,287
当期変動額合計	5,190	5,287
当期末残高	11,467	16,754
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,657	11,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,190	5,287
当期変動額合計	5,190	5,287
当期末残高	11,467	16,754
少数株主持分		
前期末残高	13,293	13,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	979
当期変動額合計	635	979
当期末残高	13,928	14,907
純資産合計		
前期末残高	3,316,419	2,855,209
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	456,624	151,168
自己株式の取得	30	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,555	6,267
当期変動額合計	461,209	157,424
当期末残高	2,855,209	3,012,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	422,497	245,528
減価償却費	162,213	137,713
のれん償却額	140	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,209	274,015
前払年金費用の増減額(は増加)	182,850	123,695
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	700
退職給付引当金の増減額(は減少)	111,769	144,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,185	5,625
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	30,000	-
受取利息及び受取配当金	660	1,871
支払利息	220	241
固定資産除却損	156	852
ゴルフ会員権評価損	1,120	-
売上債権の増減額(は増加)	659,719	759,592
たな卸資産の増減額(は増加)	48,922	126,969
仕入債務の増減額(は減少)	344,095	31,151
未払金の増減額(は減少)	187,023	7,177
未払費用の増減額(は減少)	364,340	209,485
未払消費税等の増減額(は減少)	15,679	8,477
その他	85,950	162,601
小計	466,868	691,231
利息及び配当金の受取額	658	1,666
利息の支払額	220	241
法人税等の支払額	21,882	35,790
法人税等の還付額	48,127	7,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,552	664,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,847	38,474
無形固定資産の取得による支出	64,454	18,576
投資有価証券の取得による支出	1,273	1,181
投資有価証券の清算による収入	-	700
その他	16,734	17,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,842	40,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,309	1,428
自己株式の取得による支出	30	10
配当金の支払額	393	41
少数株主への配当金の支払額	870	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602	1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,107	622,255
現金及び現金同等物の期首残高	561,666	976,773
現金及び現金同等物の期末残高	976,773	1,599,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 ... 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 ... 移動平均法 ・仕掛品 ... 個別法 ・貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産 (リース資産を除く) ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間 (原則3年) に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 ... 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 ... 移動平均法 ・仕掛品 ... 個別法 ・貯蔵品 ... 移動平均法 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社は、従来、貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。 この変更は、当該貯蔵品に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産 (リース資産を除く) ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間 (原則3年) に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴い、翌連結会計年度に26,902千円の特別利益を計上する予定であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は84千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は37千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)			当連結会計年度 (平成24年3月20日)		
1 有形固定資産減価償却累計額は、841,227千円であり ます。			1 有形固定資産減価償却累計額は、887,310千円であり ます。		
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金15,760千円 を相殺表示しております。			2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金22,556千円 を相殺表示しております。		
3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。			3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。		
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	55千円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会 計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれ ております。			4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会 計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれ ております。		
受取手形		10,013千円	受取手形		10,860千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。		1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。	
従業員給与手当	1,354,639千円	従業員給与手当	1,128,513千円
退職給付費用	203,138千円	退職給付費用	217,931千円
減価償却費	29,284千円	減価償却費	30,328千円
のれん償却額	140千円	役員賞与引当金繰入額	700千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,585千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,125千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、167,723千円であります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、179,741千円であります。	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	133千円	建物	837千円
その他(工具、器具及び備品)	23千円	車両運搬具	14千円
計	156千円	計	852千円
		4 特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特定 の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失して いるものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及 び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高 を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金と して計上したものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	461,814千円
少数株主に係る包括利益	1,505千円
計	460,309千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,223千円
計	5,223千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	-	-	18,000,000株
計	18,000,000株	-	-	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(注)	136株	118株	-	254株
計	136株	118株	-	254株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	-	-	18,000,000株
計	18,000,000株	-	-	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（注）	254株	50株	-	304株
計	254株	50株	-	304株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月20日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 3月20日）
現金及び預金勘定 976,773千円	現金及び預金勘定 1,599,029千円
現金及び現金同等物 976,773千円	現金及び現金同等物 1,599,029千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)				当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		
リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 - その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 - その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	240,728	25,249	265,977	取得価額 相当額	132,133	132,133
減価償却 累計額 相当額	178,984	24,404	203,388	減価償却 累計額 相当額	115,616	115,616
期末残高 相当額	61,743	845	62,588	期末残高 相当額	16,516	16,516
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内				1年内		
47,696千円				17,027千円		
1年超				1年超		
17,027千円				-千円		
合計				合計		
64,724千円				17,027千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		
支払リース料				支払リース料		
84,793千円				47,726千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額		
80,690千円				46,072千円		
支払利息相当額				支払利息相当額		
2,027千円				621千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。		
				2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		
				1年内		
				27,624千円		
				1年超		
				138,120千円		
				合計		
				165,744千円		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引についても行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち30.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,773	976,773	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,330,407	3,330,407	-
(3) 投資有価証券	28,975	28,975	-
資産計	4,336,156	4,336,156	-
(1) 支払手形及び買掛金	484,542	484,542	-
負債計	484,542	484,542	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	25,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	975,349
受取手形及び売掛金	3,330,407
合計	4,305,756

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引についても行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち27.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,599,029	1,599,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,570,814	2,570,814	-
(3) 投資有価証券	36,119	36,119	-
資産計	4,205,963	4,205,963	-
(1) 支払手形及び買掛金	453,391	453,391	-
(2) 未払金	643,083	643,083	-
負債計	1,096,475	1,096,475	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額（千円）
非上場株式	23,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,597,733
受取手形及び売掛金	2,570,814
合計	4,168,547

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,305	3,284	18,021
	小計	21,305	3,284	18,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,669	11,358	3,689
	小計	7,669	11,358	3,689
合計		28,975	14,643	14,331

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,301千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,932	5,084	22,848
	小計	27,932	5,084	22,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,186	12,540	4,353
	小計	8,186	12,540	4,353
合計		36,119	17,624	18,494

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の退職年金制度並びに特定退職金共済制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の退職年金制度並びに特定退職金共済制度を併用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,542,991千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,403,702千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,139,289千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,263,098千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">121,616千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">997,807千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">969,758千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,967,566千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,542,991千円	ロ 年金資産	1,403,702千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,139,289千円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,263,098千円	ホ 未認識過去勤務債務	121,616千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	997,807千円	ト 前払年金費用	969,758千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,967,566千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,948,824千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,539,843千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,408,981千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,498,708千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108,103千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,018,376千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,093,453千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,111,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,948,824千円	ロ 年金資産	1,539,843千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,408,981千円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,498,708千円	ホ 未認識過去勤務債務	108,103千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,018,376千円	ト 前払年金費用	1,093,453千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,111,830千円
イ 退職給付債務	4,542,991千円																																
ロ 年金資産	1,403,702千円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,139,289千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,263,098千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	121,616千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	997,807千円																																
ト 前払年金費用	969,758千円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,967,566千円																																
イ 退職給付債務	4,948,824千円																																
ロ 年金資産	1,539,843千円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,408,981千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,498,708千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	108,103千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,018,376千円																																
ト 前払年金費用	1,093,453千円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,111,830千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257,562千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">103,997千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,974千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178,480千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">497,553千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額4,224千円があります。</p>	イ 勤務費用	257,562千円	ロ 利息費用	103,997千円	ハ 期待運用収益	28,974千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	178,480千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	497,553千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">294,604千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">109,491千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51,155千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199,440千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">538,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額4,317千円があります。</p>	イ 勤務費用	294,604千円	ロ 利息費用	109,491千円	ハ 期待運用収益	51,155千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	199,440千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	538,867千円								
イ 勤務費用	257,562千円																																
ロ 利息費用	103,997千円																																
ハ 期待運用収益	28,974千円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	178,480千円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	497,553千円																																
イ 勤務費用	294,604千円																																
ロ 利息費用	109,491千円																																
ハ 期待運用収益	51,155千円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	199,440千円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,512千円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	538,867千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">...2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">...2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">...16年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">...16年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準		ロ 割引率	...2.5%	ハ 期待運用収益率	...2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	...16年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	...16年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">...2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">...2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">...16年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">...16年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準		ロ 割引率	...2.2%	ハ 期待運用収益率	...2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	...16年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	...16年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準																																	
ロ 割引率	...2.5%																																
ハ 期待運用収益率	...2.5%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	...16年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	...16年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準																																	
ロ 割引率	...2.2%																																
ハ 期待運用収益率	...2.5%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	...16年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	...16年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損 15,099千円	たな卸資産評価損 12,284千円
減価償却費 2,678千円	減価償却費 2,537千円
貸倒引当金 116,381千円	貸倒引当金 5,949千円
未払費用 395,181千円	未払費用 339,312千円
未払事業税 6,065千円	未払事業税 5,160千円
退職給付引当金 794,896千円	退職給付引当金 752,804千円
役員退職慰労引当金 26,534千円	役員退職慰労引当金 26,489千円
たな卸資産未実現利益 1,039千円	たな卸資産未実現利益 1,824千円
固定資産未実現利益 65千円	繰越欠損金 98,409千円
繰越欠損金 139,173千円	その他 26,945千円
その他 30,658千円	繰延税金資産小計 1,271,718千円
繰延税金資産小計 1,527,774千円	評価性引当額 51,799千円
評価性引当額 233,474千円	繰延税金資産合計 1,219,918千円
繰延税金資産合計 1,294,299千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	前払年金費用 385,989千円
前払年金費用 391,782千円	貸倒引当金(連結消去) 215千円
未収法人事業税 550千円	その他有価証券評価差額金 3,310千円
貸倒引当金(連結消去) 195千円	繰延税金負債合計 389,515千円
その他有価証券評価差額金 4,372千円	繰延税金資産純額 830,402千円
繰延税金負債合計 396,900千円	
繰延税金資産純額 897,399千円	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 427,448千円	流動資産 - 繰延税金資産 366,385千円
固定資産 - 繰延税金資産 469,950千円	固定資産 - 繰延税金資産 464,017千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
(1) 交際費等 1.3%	(1) 交際費等 45.2%
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
(2) 受取配当金等 0.0%	(2) 受取配当金等 0.1%
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
(3) 住民税均等割 0.7%	(3) 住民税均等割 1.1%
(4) 評価性引当額 46.5%	(4) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 25.2%
(5) その他 0.4%	(5) 評価性引当額 70.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.7%	(6) その他 2.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年3月21日に開始する連結会計年度から平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が61,631千円減少し、その他有価証券評価差額金が256千円、法人税等調整額が61,888千円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,999,709	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有 直接 58.6	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等 の仕入 役員の兼 任	ソフトウェア の受託開 発及び計 算事務等 情報処理 並びにシ ステム等 管理運営 受託等	1,611,521	売掛金	345,939

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	安川コン トロール ㈱	福岡県 行橋市	200,000	電気機械器 具の製造及 び販売	-	コンピ ュータ機 器等の開 発委託先	コンピ ュータ機 器等の開 発委託等	195,496	未払金	99,370

(注) 1 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

3 コンピュータ機器の開発等の委託に関する取引につきましては、見積書を受領のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有 直接 58.6	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等の 仕入 役員の兼任	ソフトウェ アの受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	1,992,510	売掛金	407,447

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	157円85銭	1株当たり純資産額	166円54銭
1株当たり当期純損失金額	25円37銭	1株当たり当期純利益金額	8円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,855,209	3,012,634
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,928	14,907
(うち少数株主持分(千円))	(13,928)	(14,907)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,841,281	2,997,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	456,624	151,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	456,624	151,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,499	1,499	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,623	3,123	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,122	4,623	-	-

(注) 1 平均利率については、当期末借入金残高がないため、記載しておりません。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,499	1,499	124	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)	第2四半期 (自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日)	第3四半期 (自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日)	第4四半期 (自平成23年 12月21日 至平成24年 3月20日)
売上高 (千円)	2,152,983	3,488,097	2,212,210	3,663,195
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	71,712	184,216	151,343	284,367
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	43,773	109,135	157,387	243,193
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.43	6.06	8.74	13.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,173	1,309,354
受取手形	⁶ 250,988	⁶ 178,138
売掛金	³ 2,782,545	³ 2,169,731
商品	48,536	55,053
仕掛品	² 409,813	² 534,550
貯蔵品	24,624	16,878
前払費用	29,975	28,261
繰延税金資産	385,627	324,068
未収入金	183,959	104,860
その他	1,824	2,028
貸倒引当金	289,034	15,369
流動資産合計	4,569,032	4,707,555
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	277,280	260,103
構築物（純額）	4,105	3,604
機械及び装置（純額）	1,153	1,006
工具、器具及び備品（純額）	22,250	35,426
土地	393,076	393,076
有形固定資産合計	¹ 697,866	¹ 693,218
無形固定資産		
商標権	1,779	1,429
ソフトウェア	181,710	153,256
ソフトウェア仮勘定	28,301	-
リース資産	5,831	4,403
その他	10,143	10,109
無形固定資産合計	227,766	169,198
投資その他の資産		
投資有価証券	43,758	48,147
関係会社株式	115,200	115,200
関係会社出資金	55	55
長期前払費用	1,387	3,287
前払年金費用	969,758	1,093,453
繰延税金資産	458,962	454,220
敷金	153,641	145,582
その他	4,904	4,904
投資その他の資産合計	1,747,667	1,864,852
固定資産合計	2,673,301	2,727,269
資産合計	7,242,334	7,434,824

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 426,232	4 423,006
リース債務	1,499	1,499
未払金	4 699,801	4 732,764
未払費用	1,295,620	1,091,528
未払法人税等	13,073	13,511
未払消費税等	39,581	44,750
前受金	123,310	177,398
預り金	37,077	37,385
流動負債合計	2,636,196	2,521,844
固定負債		
リース債務	4,623	3,123
退職給付引当金	1,954,809	2,103,985
役員退職慰労引当金	53,500	55,800
その他	41,402	70,277
固定負債合計	2,054,335	2,233,186
負債合計	4,690,532	4,755,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金	318,000	318,000
資本剰余金合計	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金	437,906	315,688
利益剰余金合計	1,557,939	1,680,157
自己株式	88	99
株主資本合計	2,539,850	2,662,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,951	17,735
評価・換算差額等合計	11,951	17,735
純資産合計	2,551,801	2,679,793
負債純資産合計	7,242,334	7,434,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高		
システム開発売上高	10,502,410	10,165,922
パッケージソフト・機器販売高	391,396	240,078
売上高合計	10,893,806	² 10,406,001
売上原価		
システム開発売上原価	8,811,836	8,135,765
パッケージソフト・機器販売原価	319,783	212,027
売上原価合計	³ 9,131,619	³ 8,347,793
売上総利益	1,762,187	2,058,208
販売費及び一般管理費	^{1, 3} 2,238,383	^{1, 3} 1,966,875
営業利益又は営業損失()	476,196	91,332
営業外収益		
受取利息	308	272
受取配当金	² 25,429	² 5,803
雇用助成金・奨励金	106,567	91,877
その他	1,154	3,052
営業外収益合計	133,460	101,005
営業外費用		
支払利息	220	241
売上債権売却損	4,404	3,696
為替差損	1,767	-
その他	448	457
営業外費用合計	6,841	4,394
経常利益又は経常損失()	349,576	187,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,460	9,963
関係会社事業損失引当金戻入額	7,459	-
訴訟関連債務戻入益	-	15,000
特別利益合計	10,919	24,963
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 133	⁴ 837
ゴルフ会員権評価損	1,120	-
訴訟関連損失	135,000	-
退職給付関連損失	-	⁵ 20,709
特別損失合計	136,253	21,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	474,910	191,359
法人税、住民税及び事業税	2,146	1,947
法人税等調整額	1,128	67,194
法人税等合計	1,017	69,141
当期純利益又は当期純損失()	475,928	122,218

【売上原価明細書】

(a) システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,775,169	20.2	1,817,304	22.0
労務費		3,390,956	38.5	3,170,497	38.4
経費		3,642,125	41.3	3,276,693	39.6
当期総製造費用		8,808,251	100.0	8,264,495	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	454,370		409,813	
合計		9,262,621		8,674,309	
他勘定振替高		40,972		3,993	
期末仕掛品たな卸高		409,813		534,550	
売上原価		8,811,836		8,135,765	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,811,336千円</p> <p>賃借料 306,486千円</p> <p>旅費交通費 114,689千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 40,972千円 (ソフトウェア仮勘定)</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算方式を採用しております。 間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,769,139千円</p> <p>賃借料 254,960千円</p> <p>旅費交通費 113,253千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 3,993千円 (ソフトウェア仮勘定)</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算方式を採用しております。 間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>

(b) パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	51,143	2.4	48,536	2.4
当期商品仕入高		2,104,316	97.6	1,989,437	97.6
合計		2,155,460	100.0	2,037,973	100.0
他勘定振替高		1,865,069		1,813,638	
期末商品たな卸高		48,536		55,053	
販売用ソフトウェア償却費		77,928		42,745	
売上原価		319,783		212,027	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 108千円 システム開発売上原価(材料費) 1,775,169千円 その他(販売費及び一般管理費等) 89,792千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発売上原価(材料費) 1,810,350千円 その他(販売費及び一般管理費等) 3,287千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,000	664,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
資本剰余金合計		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,790	70,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,925,055	1,925,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,022	437,906
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	475,928	122,218
当期変動額合計	475,928	122,218
当期末残高	437,906	315,688
利益剰余金合計		
前期末残高	2,033,867	1,557,939
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	475,928	122,218
当期変動額合計	475,928	122,218
当期末残高	1,557,939	1,680,157

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	58	88
当期変動額		
自己株式の取得	30	10
当期変動額合計	30	10
当期末残高	88	99
株主資本合計		
前期末残高	3,015,808	2,539,850
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	475,928	122,218
自己株式の取得	30	10
当期変動額合計	475,958	122,207
当期末残高	2,539,850	2,662,057
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,191	11,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,240	5,783
当期変動額合計	4,240	5,783
当期末残高	11,951	17,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,191	11,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,240	5,783
当期変動額合計	4,240	5,783
当期末残高	11,951	17,735
純資産合計		
前期末残高	3,032,000	2,551,801
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	475,928	122,218
自己株式の取得	30	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,240	5,783
当期変動額合計	480,198	127,991
当期末残高	2,551,801	2,679,793

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 評価基準 ... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 評価基準 ... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 評価方法 商品 ... 移動平均法 仕掛品 ... 個別法 貯蔵品 ... 移動平均法 (会計方針の変更) 従来、貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。 この変更は、当該貯蔵品に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴い、翌事業年度に26,902千円の特利益を計上する予定であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「未収還付法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「未収入金」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「未収入金」に含まれる「未収還付法人税等」は5,121千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は84千円あります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は37千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額は、834,160千円であり ます。	1 有形固定資産減価償却累計額は、878,421千円であり ます。
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金14,440千円 を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金20,942千円 を相殺表示しております。
3 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 366,295千円	3 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 443,474千円
4 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 2,447千円 未払金 72,137千円	4 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 買掛金 3,019千円 未払金 92,833千円
5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務に対し、債務保証を 行っております。 被保証先 保証金額 ㈱安川情報九州 24,924千円	
6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交 換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末 日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日 満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 10,013千円	6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交 換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末 日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日 満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 10,860千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,206,814千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>205,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>203,226千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>146,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,468千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>167,723千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,100千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td>51.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td>48.2%</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,206,814千円	法定福利費	205,153千円	退職給付費用	203,226千円	賃借料	146,014千円	減価償却費	28,468千円	研究開発費	167,723千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,100千円	販売費に属する費用のおおよその割合	51.8%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	48.2%	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>974,927千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>204,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>219,196千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>115,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,666千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>179,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,800千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td>56.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td>43.3%</td> </tr> </table>	従業員給与手当	974,927千円	法定福利費	204,345千円	退職給付費用	219,196千円	賃借料	115,252千円	減価償却費	29,666千円	研究開発費	179,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,800千円	販売費に属する費用のおおよその割合	56.7%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	43.3%
従業員給与手当	1,206,814千円																																				
法定福利費	205,153千円																																				
退職給付費用	203,226千円																																				
賃借料	146,014千円																																				
減価償却費	28,468千円																																				
研究開発費	167,723千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,100千円																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	51.8%																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	48.2%																																				
従業員給与手当	974,927千円																																				
法定福利費	204,345千円																																				
退職給付費用	219,196千円																																				
賃借料	115,252千円																																				
減価償却費	29,666千円																																				
研究開発費	179,741千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,800千円																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	56.7%																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	43.3%																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>25,230千円</td> </tr> </table>	受取配当金	25,230千円	<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,104,699千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,350千円</td> </tr> </table>	売上高	2,104,699千円	受取配当金	4,350千円																														
受取配当金	25,230千円																																				
売上高	2,104,699千円																																				
受取配当金	4,350千円																																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、167,723千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、179,741千円であります。</p>																																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>133千円</td> </tr> </table>	建物	133千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>837千円</td> </tr> </table>	建物	837千円																																
建物	133千円																																				
建物	837千円																																				
	<p>5 特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	136株	118	-	254株
計	136株	118	-	254株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	254株	50	-	304株
計	254株	50	-	304株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)				当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)			
リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	236,192	25,249	261,441	取得価額 相当額	132,133	132,133	
減価償却 累計額 相当額	175,046	24,404	199,451	減価償却 累計額 相当額	115,616	115,616	
期末残高 相当額	61,145	845	61,990	期末残高 相当額	16,516	16,516	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
47,022千円				17,027千円			
1年超				1年超			
17,027千円				-千円			
合計				合計			
64,050千円				17,027千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
84,042千円				47,037千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
80,043千円				45,473千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,982千円				607千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
				1年内			
				27,624千円			
				1年超			
				138,120千円			
				合計			
				165,744千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式115,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式115,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
14,566千円	11,558千円
減価償却費	減価償却費
2,169千円	2,193千円
貸倒引当金	貸倒引当金
116,381千円	5,949千円
未払費用	未払費用
355,949千円	300,281千円
未払事業税	未払事業税
4,414千円	4,541千円
退職給付引当金	退職給付引当金
789,743千円	749,714千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
21,614千円	20,680千円
繰越欠損金	繰越欠損金
139,173千円	98,409千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,150千円	983千円
その他	その他
29,056千円	25,078千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,474,218千円	1,219,389千円
評価性引当額	評価性引当額
233,474千円	51,799千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,240,744千円	1,167,589千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用	前払年金費用
391,782千円	385,989千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,372千円	3,310千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
396,154千円	389,299千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
844,589千円	778,289千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
(1) 交際費等	(1) 交際費等
1.0%	57.3%
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
(2) 受取配当金等	(2) 受取配当金等
2.2%	1.1%
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
(3) 住民税均等割	(3) 住民税均等割
0.5%	1.0%
(4) 評価性引当額	(4) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
41.3%	32.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(5) 評価性引当額
0.2%	91.0%
	(6) その他
	2.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.1%

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年3月21日に開始する事業年度から平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が61,013千円減少し、その他有価証券評価差額金が336千円、法人税等調整額が61,350千円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1株当たり純資産額 141円77銭	1株当たり純資産額 148円88銭
1株当たり当期純損失金額 26円44銭	1株当たり当期純利益金額 6円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月20日)	当事業年度 (平成24年 3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,551,801	2,679,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,551,801	2,679,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	475,928	122,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	475,928	122,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	デジタルアーツ(株)	19,192
		(株)九州インターメディア研究所	10,000
		(株)スターフライヤー	8,070
		北九州エアターミナル(株)	5,000
		(株)ワイ・イー・データ	3,213
		(株)北九州テクノセンター	1,000
		(株)福岡ソフトウェアセンター	1,000
		(株)福山コンサルタント	670
		ゼッタテクノロジー(株)	1
		小計	48,147
計		37,410	48,147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	971,489	7,549	1,622	977,416	717,312	23,887	260,103
構築物	28,453	-	-	28,453	24,849	500	3,604
機械及び装置	2,785	-	-	2,785	1,778	146	1,006
工具、器具及び備品	136,220	33,686	-	169,907	134,481	20,511	35,426
土地	393,076	-	-	393,076	-	-	393,076
建設仮勘定	-	41,235	41,235	-	-	-	-
有形固定資産計	1,532,027	82,471	42,857	1,571,640	878,421	45,046	693,218
無形固定資産							
商標権	3,500	-	-	3,500	2,070	350	1,429
ソフトウェア	347,487	59,482	78,791	328,178	174,922	87,937	153,256
ソフトウェア仮勘定	28,301	13,403	41,704	-	-	-	-
リース資産	7,140	-	-	7,140	2,737	1,428	4,403
その他	10,881	-	232	10,649	539	34	10,109
無形固定資産計	397,310	72,886	120,729	349,467	180,269	89,749	169,198
長期前払費用	2,707	2,458	147	5,017	1,729	511	3,287
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 49,547千円

市場販売目的のソフトウェア 9,935千円

2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289,034	-	263,702	9,963	15,369
役員退職慰労引当金	53,500	14,800	12,500	-	55,800

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	736
預金	
普通預金	1,307,997
別段預金	620
計	1,308,617
合計	1,309,354

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	86,819
(株)第一興商	30,711
(株)バンダイナムコゲームス	19,600
(株)安川メカトレック	11,665
(株)マルエム商会	11,025
その他	18,317
合計	178,138

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月20日まで	67,670
" 5月 "	47,645
" 6月 "	47,005
" 7月 "	15,815
" 7月21日以降	-
合計	178,138

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	407,447
富士通リース(株)	264,282
富士通(株)	194,135
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	101,205
リコージャパン(株)	93,431
その他	1,109,229
合計	2,169,731

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
2,782,545	10,926,046	11,275,158	2,169,731	82.2	82.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品及び周辺機器	55,053
合計	55,053

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	534,550
合計	534,550

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
部材類	16,878
合計	16,878

7)繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	324,068
固定資産に計上した繰延税金資産	454,220
合計	778,289

(注)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

8)前払年金費用

区分	金額(千円)
基金型確定給付企業年金制度に係る前払年金費用	1,093,453
合計	1,093,453

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	79,562
西日本電信電話(株)	50,681
菱洋エレクトロ(株)	39,697
(株)インフォメックス	31,651
(株)大塚商会	31,281
その他	190,132
合計	423,006

2)未払金

区分	金額(千円)
未払外注費	672,071
その他	60,693
合計	732,764

3)未払費用

区分	金額(千円)
未払給与手当	888,675
その他	202,852
合計	1,091,528

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	2,103,985
合計	2,103,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	-

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第34期)	自平成22年3月21日 至平成23年3月20日	平成23年6月13日 福岡財務支局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月13日 福岡財務支局長に提出
(3) 臨時報告書			平成23年6月14日 福岡財務支局長に提出
<p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。</p>			
(4) 四半期報告書 及び確認書	第35期 第1四半期 第35期 第2四半期 第35期 第3四半期	自平成23年3月21日 至平成23年6月20日 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日 自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	平成23年8月2日 福岡財務支局長に提出 平成23年11月1日 福岡財務支局長に提出 平成24年2月1日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野真紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月8日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東能利生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 能 利 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 真 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。